

現時点でマニフェストの 意義はどうとらえられるか

清水聖義 氏 太田市長

自治体改革で全国的に名高い太田市長・清水聖義氏は、先の市長選挙でマニフェストを掲げたが、選挙を戦うための道具としてのマニフェストの有効性に疑問を投げかけ、行政の計画との整合性の問題を指摘される。マニフェストの現状についてお考えをうかがった。



実際の市政にマニフェストを活かしていくという視点

マニフェストを掲げた首長たちは、住民に約束したことを守るため、常に全力を尽くす。

そして、それぞれの事業の成果を客観的に評価し、その情報を市民に開示していく。そうすれば、行政に対する住民の信頼を高めることができる。



マニフェスト「清水まさよしの政権政策」

太田市ホームページ「太田市長とれたて日記」 <http://blog.livedoor.jp/otamayor/>

揚げ足取りの材料

今年3月、1市3町(太田市・尾島町・新田町・藪塚本町)の合併で新しい太田市が誕生するのに伴う市長選挙で、清水市長はマニフェストを掲げて選挙戦に臨まれました。

清水 マニフェストの欠陥のひとつは、採用した場合に批判の対象になることです。今回の市長選挙で言えば、対立候補はマニフェストを出さず、私のマニフェストを揚げ足取りの材料として利用してきたため、苦戦を強いられました。われわれマニフェスト派は、真っ当に市政について真剣に考えてくださる方を対象にしますが、市民はそのようなタイプばかりではなく、揚げ足取りに喜ぶような人たちもいる。そして、そのような市民が集合体として活気づくと、マニフェスト選挙は意外にもろいことを、今回の選挙で痛感しました。

マニフェストを攻撃材料に使われたということですね。

清水 今回、まちづくりについて総合的な公約を網羅しようと、広範な行政分野について具体的な事業を書きました。かなり真面目につくったつもりです。実施期間も分かりやすいよう事業ごとに色分けをして、ピンクは新年度の予算ですぐに予算化できる事業、グリーンは平成18年度までに実施する中期の事業、ブルーは平成19年度以降に実施する長期の事業、と見せ方の工夫もしました。現在、それらの事業を約束通りに実行していくために動き始めていますが、はっきり言って選挙では、あまり関心を持たれなかったのかもしれない。それどころか、対立候補は自分ではマニフェストを発表せず、私のそれを批判するという戦術に出ました。私は「ごみ袋のチケット制は止め、30リッ

トルは1袋10円、45リットルは1袋15円にする」としたのですが、対立候補はそれをとらえ「私は無料にする」と言い出したのです。また、私は、構造改革特区で、英語教育特区を打ち出して、それが特区の第1号として認定を受けましたが、それを取り上げて「特別な人間だけが入る施設に税金を使うのか」と批判する。論法としては「英語だけ



の教育に金を使うより、ゴミ袋を無料にすべきだ」というわけです。私にしてみれば、揚げ足をとられるためにマニフェストを苦労して作成したようなものです。

清水市長のように全国的に高く評価される現職市長に負けないようなマニフェストをつくるのが対立候補には難しい、という面もあるのでは。

清水 確かに全くの新人であれば大変かもしれませんが、それでも真剣な気持ちがあれば、思いは理解してもらえるはず。自ら考える方向性を明確にする。個別の事業については「教育を一生懸命やります」だけでは足りませんが、それを実現できる具体的な方法とコストについても示す。それをまとめるため、当該問題の関係者に行政隘路について聞く。そのような努力を積み重ねれば、たとえ完璧ではなくとも、少なくとも総合計画の基本的な方向性くらいのもので打ち出せるはず。

口コミの威力

マニフェストを拝見しますと、清水市長は豊富な経験から素晴らしい事業を打ち出されていますね。

清水 例えば、都市の中での「地域分権」を進めたいということから「1%まちづくり委員会」という事業を提案しました(資料参照)。「市税収入の1%を各地域で自由に使っていただく」というもので、16行政区で3億円以上を配分できる計算になります。「自分たちで判断して動いていただければ、責任もかかってくるが、楽しいまちづくりができるはずだ。そうすれば、地域はいっそう生き生きしてくるだろう。我ながらよい施策だ」と、そう自負していましたが、それは結局、自己満足にすぎなかったのかもしれない。それより「バスの料金を無料にする、お風

呂代を無料にする」と訴えた方が、より多くの有権者の心をつかめたのかもしれない。

この財政難でも、そのような公約は有効なのでしょうか。

清水 極論すれば、「実現できなくても、当選すればよい」というなら何とでも言える。また、それが通用してしまうわけです。これは他の自治体における選挙での例ですが、ある候補者が、選挙公報で分かりやすい対比の構造を示して見せた。「相手はゴミ有料、私はゴミ無料。相手は公民館有料、私は無料」と訴え、それで当選したものの、結局、ゴミは無料にならなかった。財源をどうするか、実施期間をどうするか、そういった点を何も詰めていなくても、単なる思い付きの「公約」でも住民にアピールすれば当選できる。あるいは、相手の政策を批判する相対論だけで選挙を戦える。非常に悔しいですが、それが現実なのです。正直に言えば、今回選挙を戦ってみて、「将来に向けてとるべき方向性であるとか、いずれ日本に起きるであろう環境の変化などについて、一般の市民はあまり関心がないのではないか」と、そのようなことを感じました。

むしろ、裏付けもないポピュリズムの政策に訴求力がある、ということでしょうか。

清水 私はマニフェストで「公民館の施設使用料無料」ということを謳いましたが、これはきちんとした理論武装があつてのことです。現在、年間で15万円くらいしか収入がない。条例上は有料なのですが、特例を使って無料にするケースが多いためです。そうであれば、いっそのこと無料にした方がすっきりするから条例の方を変えよう、ということです。ところが、そのようなきちんとした裏付けをもって議論をしようとしても、相

資料 清水聖義氏のマニフェスト(抜粋)

なんでも行政がやればよいというものじゃない。むしろ、行政が表に出ないほうがかまいくケースもたくさんある。地域や団体のみならず行政に参加してくれば、皆さんのやる気はでてるし小さな政府も可能になる。「住民がやろうとしていることを行政が取り上げてしまっていることはないか」なにか、あるような気がした。
2002/09/18「おおたメールマガジン」から

自立する「地域主権」を実現します

- ・まちづくり基本条例の制定
- ・1%まちづくり委員会の設置
- ・行政センター・公民館の施設使用料無料化(太田市民)(市民の行政との協働を促進)
- ・宝泉地区行政センター(ふれあいセンター)建設事業
- ・新市概要案内地図発行事業
- ・数塚本町総合支所建設事業
- ・綿打公民館建設事業
- ・新田総合支所保全回収事業

事業名の後のマークは
事業実施時期を表します。

短期(平成17年度中)
中期(平成18年度まで)
長期(平成19年度以降)

Point 地域を元気に1%まちづくり委員会都市の中での「地域分権」を考えています。1%まちづくり委員会は「新市の市税収入の1%を各地域で自由に使っていただく」というものです。新市の16行政区で3億円以上を配分できると思います。地域の皆さんで使い道を決め、成果を検証することによって行政区が自立していく。きっと、地域はいっせいきとてくるはず。

出所：マニフェスト「清水まさよしの政権政策」4頁

手が逃げていたのではどうしようもありません。マニフェストが有効性を発揮するのは、相手が同じ土俵に乗ったときです。こちらは真面目に総合的な政策を用意しても、相手側に比較検討が可能な総合的プランがない。市をどのような方向にもっていこうとしているのかさえ分からない。土俵に乗ろうとせず、ただ悪口と負担軽減という飛び道具で戦う。そのような候補者が相手では議論になりません。まさに糠に釘です。また、今回は選挙前に公開討論会を開催しましたが、会場の定員には限りがあります。一方、新市の人口は22万人です。マニフェストや公開討論会に関心を持つ市民は、皆さん真面目な方ばかりですが、選挙のターゲットとしては限られた一部分でしかない。大半の市民には、人々の噂になるような、一点に絞った作戦の方が効果的だったのではないかと。「あの人が市長になれば、ゴミ袋がただになる」と、そのような噂の影響力は想像以上で、その様は、あたかも専門店が口コ

英語教育特区：構造改革特区の第一号として認められた、太田市提案の「外国語教育特区」のこと。この認定により、すべての教科(国語を除く)を英語で教える小中高一貫校「ぐま国際アカデミー」が2005年4月に開校した。

マニフェストが築く
真の民主主義
～選挙のあり方を変えさせるツール～



ミでどんどん売り上げを伸ばしていくかのような雰囲気でした。それに対して、マニフェスト選挙はいわば大量配布のパンフレットの販売促進です。いかに誠実に成分に関して科学的な説明を添えたところで、仲間内の口コミにはかなわない。特に今は、知人や友人から伝えられたことを鵜呑みにする風潮があるのではないか。テレビで有名タレントが一言言うと、口コミで噂が広がり、みんながそれに従う。そのような時代なのかもしれない。今回の選挙では、そのようなことまで考えさせられました。

しかし、結果としてローカル・マニフェストを掲げた清水市長が信任されました。**清水** 戦った私自身の実感は、「説得力のあるマニフェストだったから信任を得た、ということではないのではないか」というものです。この危機的な財政状況の中、みんなで知恵を出し、前向きにまちづくりをしていこう。マニフェスト選挙は、そのような市民の姿勢が問われますが、そもそもこの国には、まだ血縁と地縁だけで選挙をしている議員もたくさんいる。例えば、村人がほとんど親族であれば、マニフェストなど必要ないのかもしれない。まずそういう世界から脱皮できるのか、そこから問われているのが現状ではないでしょうか。

総合計画との整合性

政策を実現するプロセスにおいては、マニフェストに重要な意義があるのでは。**清水** しかし、そこにも問題があります。首長がマニフェストで短期、中期、長期ごとの計画を示し、選挙に臨み、市民の信任を得て、当選する。ところが、登庁してみると「市には既に10カ年の総合計画があります」と言われる。では、一体マニフェストとは何なのか、選挙とは何なのか、ということになりま

す。首長としては、マニフェストに書かれたことを期待して投票していただいた有権者を裏切ることはいけません。つまり、マニフェストが登場した段階で総合計画の存在意義が見えにくくなったということであり、逆に言えば、総合計画を重視するなら、マニフェストを活かせるということ。私としては、当然、マニフェストを優先すべきだと考えます。時間と労力を投入して10年にわたる総合計画を立てても、経済状況が変わって税収の見込みが大きく違ったり、国の制度そのものが変わったりする。そうであれば、首長自らが立て、市民に信任された、任期中の計画をより重視すべきでしょう。「それでもなお総合計画が大事だ」とするなら、選挙は今まで通り、相手の政策の攻撃と無責任な負担軽減で戦えばよいのか。それでは選挙に思想も理念も要らないことになり、ローカル・マニフェストなど、それこそ全くの自己満足で終わってしまいます。

選挙を通して行政計画に民意を反映することも難しくなりますね。

清水 その代替的な措置と言いますが、行政計画を立てるときによくあるのが、公募をかけ、応募してきた市民で委員会を作り、意見を言っていたというスタイルです。もちろん、市民が参加するのはよいことであり、私も、積極的に意見を言っていたと思います。しかし、一回役所の議論に加わると、市民の中には参加意識が強まるあまり、ただ意見を言うだけでなく、何とか実現させたくなる方がいます。中には、役所を束縛しても、意思を通そうとする方も出てくる。しかし、行政の事業はプランニングだけでは終わりません。実際にアクションを起こし、結果を検証しなければならない。そのようなサイクルがあるわけです。市民が議論に参加して、賢明に意見を主張する。それは大変ありがたいことですが、最終的に

成果が得られたか、高品質のサービスができたか、住民の満足を得られたか、それはどの程度だったか、そのチェックのところまで市民委員が責任をもつ仕組みにはなっていない。総合計画を立てるにしても、基本条例をつくるにしても、チェックをできない人がその職に当たるのは、実は仕組みとして無責任になりかねない可能性を内在しているのではないか。そこには真の反省がないのですから。

一般市民の参加は、表面的には民主的でも、なぜ行政に影響力を行使できるのか、その権限が制度的に担保されていない、ということですね。

清水 「市民参加」という言葉には美しい響きがあり、あたかも民主的なもののように聞こえます。自分たちが発言したことがどのような結果をもたらすのか、そこには責任を持たないまま、思い付いたプランを何とか実行させたがる。私は、それが現在の市民参加型の仕組みにおける最大の弱点だと思っています。それに対して、マニフェストは、首長は自分の意思で書き、市民の信任を得られれば、それを実行し、検証まで一環した責任を負うのですから、より広い人たちで民意を反映できる合理的な仕組みであるはずですよ。

だからこそ、行政運営はマニフェストをベースにすべき、というお考えですね。

清水 逆に言えば、旧来のような選挙、つまり当選後、下手に責任を負わなくて済むよう公約はできるだけ曖昧で抽象的な物言いとどめ、それより相手候補を批判し、負担を軽減するような甘いことを言っていればよい。そんな選挙がまかり通る社会においては、選挙に民意が反映できない分、市民参加の委員会が必要なのかもしれません。また、選挙で政策が問われないなら、任期中、基準になるものが何もないことになるから、

総合計画が必要なのかもしれません。しかし、今後はマニフェストをもって選挙を戦う。それにより、民意を反映する政治システムを目指すのが正しいのだとすれば、総合計画も、当然、当選した候補者のマニフェストをベースにつくり直すのが正しい、という結論になるでしょう。

現時点における意義

自治体に財政的自立が求められる時代になっていけば、ローカル・マニフェストの意義も増していくのではないでしょう。**清水** 放漫財政からひどい目に遭う自治体が具体的に出てくるような状況になれば、「ごみ袋もやはり少しは負担しなければならぬ」という意識が市民の間に芽生えてくるかもしれません。つまり、地方が多少いい加減なことをしていても、最後は何とか国が面倒をみてくれる。そのような甘えを許す制度がある限り、マニフェストも本来の有効性を発揮できないということなのでしょう。三位一体改革が進み、国と地方の役割分担が明確になれば、地域における受益と負担の関係が地域の住民にはっきりと見えるようになり、「今、自分たちが負担を避けていれば、この地域の子どもや孫たちの代にツケを回してしまう」、そのような意識が浸透して初めて、それぞれの立候補者のマニフェストの中身を真剣に比較検討するようになる。マニフェストも出さず、主義・主張が見えない候補者などは相手にしない。そのような状況になっていくのかもしれませんが。

地方分権が不徹底な現段階で選挙にマニフェストを持ち込んで、ときには真剣に取り組む人が損をしてしまう、ということでしょうか。

清水 現在の依存型の制度がいつか大きく転換し、地方は自立して、自分たちで食

べていかなければならない状況になれば、住民も選挙を通して、「どこを節約するか、どこに重点を置いた市政運営をしていくか」、そのような判断をするのが当たり前になるでしょうが、依存型の制度が続く限り、依存の意識はいつまでも働くでしょう。今のところ、住民の間に行政依存の意識が強くあり、「負担はより少なく、利益はより多い方がよい」、そのような発想の市民が少なくないのが現状だと思われます。それを前提として、マニフェストを選挙の道具として見たとき、「それを出せば選挙を有利に進めることができる」とか、「市民の間で議論が巻き起こる」といった類いのものではない。これを効果絶大な道具ととらえるのは、あまりに早計ではないかと思うのです。

現時点におけるマニフェストの有効性は、それをもとに選挙で討論して相手を論破するというより、自分が首長になったとき、やりたいことについて市民の御墨付きをもらうということですか。

清水 現状として、マニフェストの最大の意義は、「首長候補者があくまでも真剣に取り組む、そう自分自身に言い聞かせるためのもの、当選後は、それを自己満足に終わらせないよう努力をするためのもの」ということでしょう。そう割り切れれば、苦勞してマニフェストを作成して落選しても、それほど腹が立たないかもしれません。重要なのは、実際の市政にマニフェストを活かしていくという視点です。市民から見て、確かにこの前の選挙で清水は「こういうことをする」と言っていた。そのような事業を一つひとつ実現していく。ある時点で改めてマニフェストを読み返すと、なるほど、そこで示されたようななかたちでまちが変わってきている。そのような状況を現出させるべく、マニフェストを掲げた首長たちは、住民に約束したことを守るため、常に全力を尽くす。それぞれの

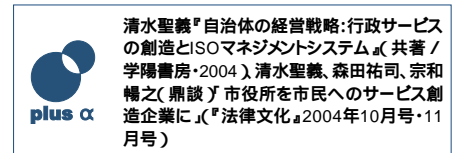


事業の成果を客観的に評価し、その情報を市民に開示していく。今はまだ、そのような辛抱強い努力を積み重ねながら、行政に対する住民の信頼を高めていくべき時期なのかもしれません。

太田市長

清水 聖義(しみず まさよし)

1941年群馬県太田市生まれ。慶應義塾大学商学部卒業。太田市議会議員、群馬県議会議員を歴任し、1995年太田市長就任(以後3期)。2005年合併に伴う新・太田市の初代市長に就任(現在1期目)。「個性が輝く生活文化都市」を新市の都市像に、市役所を市内最大のサービス産業と位置付け、株主である市民への高配当(行政サービス)を提供すべく、ISO9001・14001認証取得、行政評価システムや連結バランスシートの導入をはじめとして、外国語教育特区や土日開庁など斬新な行政運営を次々に展開。前例にこだわることなく、独創的かつ斬新な行政運営を推進している。著書に『「前例」への挑戦:自治体はサービス創造企業』(学陽書房・1999)、『市長のひとりごと』(上毛新聞社・2002)、『自治体の経営戦略:行政サービスの創造とISOマネジメントシステム』(学陽書房・2004)などがある。



読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com

